

株主の皆様へ

第43期 営業報告書

2006年4月1日～2007年3月31日

HITACHI

HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO.,LTD.



ZAVIS Series

すべての性能を高次元に進化させた。
クリーン&パワフル新世代エンジン搭載



ZW Series

走力が作業力を押し上げる。
新ホイールローダ

CONTENTS

1 ご挨拶

2 中期経営計画「創2010-For The New Stage」

5 業績の概況


6 事業の概況

8 トピックス

9 期末決算（連結・単独）

15 日立建機グループ一覧

17 会社の概要

 日立建機

第43期営業報告書をお届けするにあたり、中期経営計画「創21 - Creative Value UP」の目標数値を達成し、5期連続の増収増益、4期連続の最高益を更新しましたことをご報告申し上げますと共に、株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜っておりますことを厚く御礼申し上げます。

～新たな飛躍を目指して～

当連結グループは、2007年度より売上高1兆円以上・経常利益1,000億円以上を目指して、新中期経営計画「創2010-For The New Stage」（2007年度～2010年度）をスタートいたしました。

製品面においては、強い競争力を誇る油圧ショベルや超大型油圧ショベルの更なる強化に加え、次なる基軸製品として、ホイールローダ、ミニショベル、ダンプトラック、クレーン、フォークリフトの強化・拡充に取り組んでまいります。

販売面においては、お客様に、製品の販売からサービス、レンタル、中古車、再生、ファイナンスなどのベストソリューションの提案を推進してまいります。

生産体制の面においては、国内の油圧機器コンポーネント製造工場と超大型油圧ショベル・ダンプトラック組立工場、インドのテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.第3工場の早期稼動を図り、世界的に増大する建設機械需要に対応し、先進諸国及び新興国における確固たる市場地位確保を図ってまいります。

また、経営基盤をより強固なものとするため、グローバル生産・調達能力の強化、グローバルサプライチェーンの高度化を図り、コスト競争力の実現、たな卸資産の極小化を目指してまいります。リスクマネジメントにおいては、経営の下方弾力を強めるための損益分岐点の引き下げ等に取り組んでまいります。

更に、為替管理・債権保全・コンプライアンスのためのグローバルガバナンスの高度化や事業危機管理体制

の構築に努めてまいります。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、新中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大・株主価値の向上に努めてまいります。

当連結グループは、新中期経営計画「創2010-For The New Stage」のもと、より一層の努力をして参る所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年6月



代表執行役 執行役社長

木川 理二郎

取締役会長 代表執行役

太宰 俊吾



新中期経営計画「創2010-For The New Stage」のご紹介 (計画期間2007年度～2010年度)

日立建機グループは、技術創造・需要創造をキーワードに、2007年度から2010年度を最終年度とする新中期経営計画「創2010-For The New Stage」をスタートしました。

この計画を基に、世界の建設機械総合メーカーとして確固たる市場地位を築き、21世紀グローバル企業として飛躍してまいります。

■新中期経営計画「創2010-For The New Stage」基本方針

目指す姿

1. グローバルビッグプレーヤーとして世界中のお客様に信頼される日立建機
2. 業界最高水準の利益体質を実現

市場地位

建設機械総合メーカーとして
“ビッグ3”の地位を不動に

数値目標

売上高：1兆円以上
経常利益：1,000億円以上
(経常利益率10%以上)



変えよう!! 変わろう!! 進めよう!!

「創21-Creative Value UP」(2003～2006年度)実績

1. 主な数値目標

| 目標 | 2006年度 |
|----------------|--------|
| 営業利益率…10% | 10.4% |
| 経常利益率… 8% | 9.3% |
| R O E…10%以上 | 20.9% |
| D/E レシオ…1.0倍以下 | 0.9倍 |
| F I V…ポジティブ | ポジティブ |

全て、目標達成!

2. 売上高と経常損益

(単位：億円)



5期連続増収増益!
4期連続最高益!



計画の要点

① ハード（製品）

油圧ショベルや超大型ショベルなど強い製品をより強くすると同時に、ホイールローダなど次なる基軸商品づくりに注力し、競合他社を陵駕する強力な製品群を構築致します。

■ 強いものはより強く!! 油圧ショベル、超大型ショベル

● 実力No.1を証明

オランダの建設機械専門誌（06年6月Bouw Machinesマガジン社）世界の油圧ショベルの性能比較実施結果

作業量・燃費効率
20社中

第1位



ZAXIS200

● 圧倒的に強い超大型ショベル

EX8000



世界のマイニング市場で圧倒的な支持

世界シェア
(190t以上) 35%以上

(当社調べ)

■ 高い技術力で次なる基軸製品を!

新幹線技術を
応用した新型機
EH3500 (190t積)



超大型
ダンプトラック
売上目標
3.5倍



ミニショベル
売上目標
2倍



クレーン
売上目標
2倍



ホイールローダ
売上目標
2倍



フォークリフト
売上目標
1.5倍

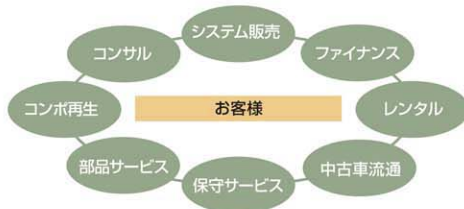
② ソフト（サービス）

お客様のご満足を更に高めていただくために充実のバリューチェーンを一層強化致します。

■ お客様のベストパートナーを目指して!

販売・サービス・レンタル・ファイナンスなど建設機械1台ごとの一生の流れを一つのサイクルとして捉え、ベストソリューションの提案に努めてまいります。

ベストソリューションを実現する日立建機のバリューチェーン



- システム販売…お客様のCSR活動に大きく貢献する「Hi-OSS」をグローバルで展開
- ファイナンス…日立建機リーシング(株)の強化、海外市場でのファイナンスビジネス強化拡充
- レンタル…高品質の総合レンタルショップ化の推進、拠点網の拡充
- 中古車…グローバル流通の促進、ビッド、インターネットオークション体制の充実
- 保守サービス…先進のe-サービスシステムを世界展開（メンテナンス費用の最小化）
- 部品サービス…お客様への即納体制強化（アベイラビリティ目標…全世界で90%以上）
- コンボ再生…エンジン、油圧機器等の再生ビジネスを世界展開

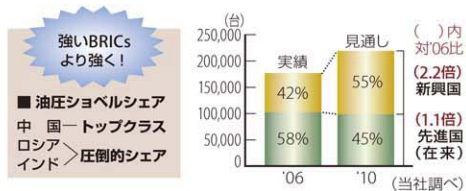
③ 地域

日本、北米、欧州、アジアなどの在来市場での事業展開に加え当社が圧倒的に強いBRICs、VISTAなどでの競争力を更に強化し市場地位の一層の向上を図ってまいります。

■グローバルでの“HITACHI”プレゼンス拡大!

経済成長が著しい中国をはじめ、ロシア、インド、中近東などといった新興市場においては、近年建設機械の需要が著しい伸びを示しております。

ビッグビジネスが期待されるロシアやインドで圧倒的な強さを誇る当社にとっては上位の競合メーカーを追撃する絶好のチャンスととらえ地域事業体制を格段に強化してまいります。



■国内外生産拠点の能力増強!

油圧ショベル生産量 61,000台体制確立

(2006年度→36,000台)

茨城県常陸那珂地区に2工場(油圧機器コンポーネント製造工場・超大型油圧ショベル・ダンプトラック組立工場)を建設するほか、海外工場(オランダ、中国、インドネシアなど)の生産能力を大幅に増強いたします。

また、躍進が見込まれるインドでは、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、第三工場の建設を決定しております。

■ リスクマネジメント

基本認識

- 景気リセッションは必ず到来する
- グローバリゼーションにより「リスク」要因拡大(為替・人材・人権・etc.)

1) 経営の下方弾力性強化

連結損益分岐点引き下げ



2) グローバルガバナンス高度化

為替管理・債権保全・内部統制
 CSR、コンプライアンス・etc.

3) BCP体制の構築

(BCP ; Business Continuity Plan)

企業の存続にかかわる不測の事態に対応できる危機管理体制構築

■ 次なる“飛躍”に向けて

創2010は2010年度を最終年度としていますが、10年後の姿を見据え策定しています。即ち、創2010で掲げる目標の通過点である売上高1兆円、経常利益1000億円の早期達成を実現し、最終年度(2010年度)には更なる上積みを図り“グローバルビッグ3”の地位を不動のものとします。

次期中期経営計画では、『創2010』を礎として、より一段と強化された企業総合力をもって飛躍を図り、トップグループを追撃します。



業績の概況

当年度の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では好調な企業収益を背景に設備投資が引き続き増加したこと、非土木分野における用途が拡大したことなどにより需要が増加いたしました。海外では米国の民間住宅投資の減少はあるものの、世界的な景気拡大により、新興国をはじめとした各国での市場の拡大、マイニング機械の需要増大など、世界的に需要は好調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当連結グループは、中期経営計画「創21-Creative Value UP」の仕上げの年度にあたり、世界の建設機械市場における確固たる地位を築くべく、現中期経営計画の完遂と次期中期経営計画への布石となる経営戦略の遂行に取り組んでまいりました。

販売面では、国内においては、販売・サービス・レンタルの連携によるRSS体制のもと、業種別営業の推進により新規顧客層の開拓を進め、環境保全、資源リサイクルなどのオンサイト処理のカテゴリーブランドである「Hi-OSS（ハイオス）」などに注力し、売上拡大と収益確保に取り組んでまいりました。また、海外においては、北米では減速感があるものの他の地域的好調な需要に加え、とりわけロシア、インド、中近東などの新興国の旺盛な需要を受け、グループ全体で積極的な地域戦略を推進してまいりました。また、世界的な資源需要の急増に伴い、マイニング用の超大型油圧ショベルやダンプトラック、更には世界統一モデルのホイールローダ

の発売などの製品戦略を展開し、更なる事業領域の拡大を図ってまいりました。

生産体制の面においては、世界的に建設機械需要が増大し、高水準の生産が継続する中、土浦工場及びオランダの日立建機（ヨーロッパ）N.V.アムステルダム工場の生産設備の増強を実施し、生産能力の大幅な向上を図りました。また、更なる需要増に対応するため、国内においては新たに油圧機器コンポーネント製造工場と超大型油圧ショベル・ダンプトラック組立工場の建設を決定し、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.においてインドの第3工場の建設を決定するなど、世界レベルでの増産体制の構築に努めてまいりました。

この結果、当年度の連結業績は、中期経営計画の目標数値を全ての項目において達成すると共に、5期連続の増収増益、4期連続の最高益を更新いたしました。

連結の業績及び当社の業績は、次のとおりです。

単位：億円【億円未満四捨五入】（%）

| 区分 | 連結（前年度比） | 当社（前年度比） |
|-------|------------|------------|
| 売上高 | 7,565（121） | 4,134（124） |
| 営業利益 | 784（137） | 288（170） |
| 経常利益 | 700（153） | 369（170） |
| 当期純利益 | 365（151） | 267（169） |

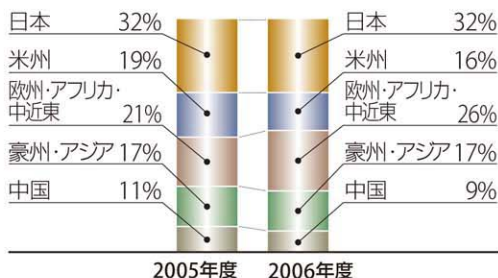
地域別連結売上高の概況

地域別連結売上高

単位：百万円（%）

| 地域 | 売上高（前年度比） |
|-------------|--------------|
| 日本 | 238,549（111） |
| 米州 | 125,129（116） |
| 欧州・アフリカ・中近東 | 195,209（147） |
| 豪州・アジア | 126,280（122） |
| 中国 | 71,286（106） |
| 合計 | 756,453（121） |

各地域別構成比



事業の概況

(1) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年度比119%の6,808億5千5百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業展開、お客様の多様なニーズに対応した基軸製品の強化を図り、グローバル事業を展開しております。

■ 建設関連製品事業

建設関連製品事業については、第3次排ガス規制をクリアし、性能・機能面で大幅な刷新を図った油圧ショベル、ホイールローダのフルモデルチェンジ機を平成18年1月以降順次市場投入し、従来機と差別化を図った新世代のグローバルモデルとして国内外での更なる拡販に取り組んでまいりました。日本においては、既存の土木分野に加え、スクラップ処理・解体工事など非土木分野の顧客層の開拓を積極的に推進いたしました。欧州では、全域での需要増加に対して、製品及び販売ネットワークの拡充に取り組んでまいりました。また、中国では、社会インフラ整備に伴う建設機械の需要が従来の沿岸部から全国規模に拡大しており、青島において子会社を設立し直接販売に進出したほか、代理店における取扱製品の拡充、サービス対応力の向上に努めました。アジアにおいては、インドをはじめとする各国において高い経済成長が続き、需要が増加する中、新興市場での販売・サービス体制の拡充、強化を図り、積極的な対応を行い、アフリカでは、アルジェリアにおいて高速道路建設向けに油圧ショベル117台の大量受注に成功するなど、積極的な拡販を行ってまいりました。



ZX400LCH-3

新製品については、油圧ショベル4機種、後方超小旋回型ミニショベル3機種、及び超小旋回型ミニショベルを発売いたしました。

■ 資源開発関連製品事業

資源開発関連製品事業については、既存市場の北米、オーストラリア、インドネシアでの一層の需要増加に加え、資源開発が活発化しているロシア、中国、インドなどの新興市場においてもマイニング機械の需要が増加し、好調に推移いたしました。また、ザンビアの銅鉱山では、電動化によるコストパフォーマンスが評価され、電動式の超大型油圧ショベル4台、トローリー式ACダンプトラック26台総額160億円の大量受注を獲得しました。

■ 環境関連製品事業

環境関連製品事業については、「Hi-OSS (ハイオス)」のブランドのもと、「どこでもHi-OSS」をキャッチフレーズに、自走式機械を組み合わせることにより産業廃棄物などを外部に持ち出すことなく現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを、地方自治体をはじめとしたお客様にご提案し、積極的な営業展開に取り組んでまいりました。引き続きブランドの浸透と新規顧客層の開拓に努めてまいります。

新製品については、「Hi-OSS (ハイオス)」の構成マシンとして、ビル解体工事現場などで発生するコンクリートガラから自然石までの幅広い対象物を大容量かつスピーディに破碎し、処理能力を大幅に改善した自走式クラッシャを発売いたしました。



ZR950JC

■ 商品開発事業

商品開発事業については、多様なお客様のニーズに対して積極的に取り組み、環境に配慮した排気ガスのない電動式のミニショベルを開発しました。

新製品については、需要が増加している解体工事向け製品として新型ZAXIS-3シリーズ20~100tクラスのロングフロント仕稼機、港湾荷役やスクラップ処理業向けに国内初の50t級ホイール式マテリアルハンドリング機、及び第3次排ガス規制に対応したトラックバックホウを開発いたしました。

事業の概況

■ レンタル事業

レンタル事業については、全国に展開する直系レンタル会社「レック」グループにおいて、情報ネットワーク「R-NET1」を駆使し、資産効率の向上、原価構造の改善を図ると共に、これまでの営業活動に加え、「Hi-OSS（ハイオス）」関連商品の積極的な営業展開を行うことにより、売上げの拡大に努めてまいりました。

また、お客様のビジネス支援を目的にビジネス専用カード「REC-BIZWAY」を導入し、お客様の満足度向上に努め、非土木分野での売上拡大、新規顧客の開拓及び高需要地域へのレンタル拠点の拡充を実施し、事業の黒字幅拡大を図りました。

■ 中古車事業

中古車事業については、世界的な油圧ショベルの需要増加に伴い、アジア、中国、ロシア、中東を中心に中古車の引き合いが引き続き増加しております。

日本全国に展開しているサービス拠点で点検整備された信頼性の高い建設機械を日立建機トレーディング㈱において、パレードオークションやインターネットオークションを通じて国内外の中古車ニーズに応えてまいりました。

■ サービス事業

サービス事業については、従来の土木分野に加え、スクラップ処理・解体工事などの非土木分野の業種別顧客に対するサービス体制強化を積極的に推進すると共に、ZAXIS-3シリーズ・ZWシリーズから衛星通信受信装置を標準装備し、個々の機械情報をお客様と当社で共有して機械の最適管理を行う「グローバルe-Service」によるメンテナンス対応力の向上を推進してまいりました。また、マイニング用の超大型油圧ショベルのメンテナンスサービスについては、お客様から圧倒的な信頼と評価を得て引き続き増加しております。

■ その他ソフト事業

当連結グループを支援する事業として、日立建機ビジネスフロンティア㈱がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、(株)エルシス（平成19年4月1日付で日立建機リーシング㈱へ社名変更しました。）が割賦販

売等のファイナンス業務を、日立建機ロジテック㈱が物流業務を、日立建機コメック㈱が資材調達及び部品の受払業務等を担い、それぞれ専門性を発揮し事業拡大に努めております。

(2) 産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、734億2千万円となりました。

TCM㈱では、海外において、フォークリフトの需要が引き続き好調に推移している中、今後の海外展開を更に強化するため、中国に日系独資による新会社「TCM（安徽）機械有限公司」を設立しました。また、国内においては、販売価格の改善・コストダウンを図ると共に、日立グループ各社へも拡販に努めてまいりました。

新製品については、エンジン式小型フォークリフトのラインアップの拡充を図りました。また、港湾関連製品として排気ガス・燃費を大幅に低減させた国内初のハイブリッド式トランスファークレーンを開発し、拡販に努めてまいりました。

(3) 半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年度比113%の21億7千8百万円となりました。

日立建機ファインテック㈱では、引き続き好調に推移する車載用半導体の検査装置の売上拡大を図ると共に、国内外の大手半導体メーカーへ原子間力顕微鏡の拡販に努めてまいりました。

新製品については、超音波映像装置として、従来機より操作性を向上させたFine SATII型を発売いたしました。また、従来、高い評価を得ておりました原子間力顕微鏡においてもカーボンナノチューブを使用することで耐久性に優れた探針を開発し、世界最高レベルの測定精度と処理速度で半導体を計測するWA3300を開発・販売いたしました。



WA3300

戦禍からの復興

子供たちが裸足で遊べる平和な大地を目指して、日立建機は貢献します。



カンボジアで活躍する新型地雷除去機。



地雷除去機
開発者雨宮氏(左)
有田副社長(右)



太宰会長よりおもちゃをプレゼント
子供たちに笑顔が戻りました。

当社では、山梨日立建機(株)と共に地雷ゼロを願って対人地雷除去機の開発を行い、1998年の1号機をはじめ、これまでカンボジア、ベトナム、アフガニスタンなどに納入してまいりました。現在では、世界5ヶ国で52台の対人地雷除去機が活躍しております。

地雷除去後の土地では、中米ニカラグアではオレンジが栽培され、またカンボジア・プレアブア州では学校が建ち、農地や農業研修所ができています。日立建機は、平和な大地を作るという夢の実現へ近づくため、今後も引き続き、地雷除去機を積極的に展開してまいります。

NPO法人『豊かな大地』を支援!

『豊かな大地』(特定非営利活動法人:NPO)が、2007年3月に設立されました。

このNPO法人は、地雷・不発弾の影響を受けている人々の生活再建と自立支援活動を通じ、当該国の復興と、平和で豊かな国際社会の実現に寄与することを目的としております。

日立建機では、社会貢献活動の一環として、地雷除去後の地域復興にも目を向け、『豊かな大地』の活動を積極的に支援すると共に、子供たちがいつも笑顔で学び遊べる環境づくりに貢献していきます。

『豊かな大地』の活動目的

- ① 地雷除去後の地域の復興支援!
- ② 地雷の直接・間接被害住民の生活再建と自立支援!
- ③ 被害国の現状に関する広報活動、国際協力への理解促進!



『豊かな大地』URL: www.good-earth-japan.org/

連結業績の推移

売上高 (連結)



経常利益 (連結)



当期純利益 (連結)

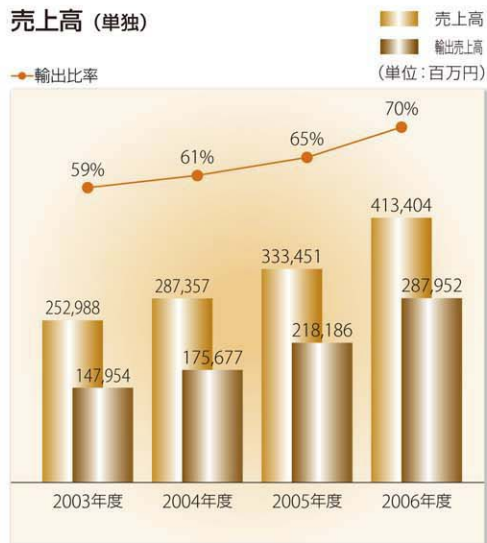


総資産／純資産 (連結)

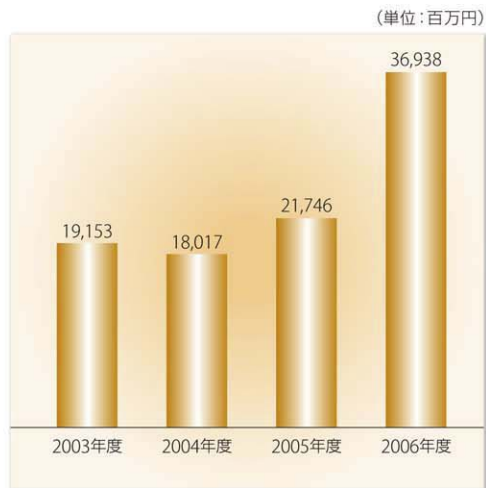


業績の推移(単独)

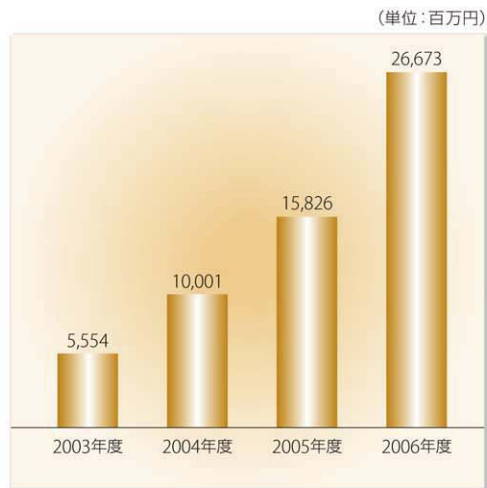
売上高(単独)



経常利益(単独)



当期純利益(単独)



総資産/純資産(単独)



連結貸借対照表

| 科 目 | 当年度末 2007年3月31日現在 | 前年度末 2006年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 439,307 | 365,988 |
| 現金及び預金 | 41,079 | 37,073 |
| 受取手形及び売掛金 | 194,180 | 165,353 |
| たな卸資産 | 173,335 | 138,297 |
| その他 | 37,774 | 34,758 |
| 貸倒引当金 | △7,061 | △9,493 |
| 固定資産 | 216,019 | 186,353 |
| 有形固定資産 | 157,810 | 134,482 |
| 賃貸用営業資産 | 33,010 | 25,437 |
| 建物及び構築物 | 37,955 | 33,120 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,015 | 23,077 |
| 土地 | 46,297 | 44,312 |
| その他 | 12,533 | 8,536 |
| 無形固定資産 | 10,251 | 5,719 |
| 投資その他の資産 | 47,958 | 46,152 |
| 投資有価証券 | 27,801 | 27,738 |
| その他 | 21,588 | 19,570 |
| 貸倒引当金 | △1,431 | △1,156 |
| 資産合計 | 655,326 | 552,341 |

(注)

| | | |
|--------------------|---------|---------|
| 有形固定資産の 減価償却累計額 | 188,053 | 173,639 |
|--------------------|---------|---------|

(百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 当年度末 2007年3月31日現在 | 前年度末 2006年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 340,416 | 266,775 |
| 支払手形及び買掛金 | 159,529 | 129,893 |
| 短期借入金 | 87,768 | 70,427 |
| コマーシャルペーパー | 5,000 | 3,000 |
| 一年以内に償還予定の社債 | 10,600 | 600 |
| その他 | 77,519 | 62,855 |
| 固定負債 | 92,501 | 103,397 |
| 社債 | 15,000 | 25,600 |
| 長期借入金 | 47,542 | 53,326 |
| 退職給付引当金 | 12,410 | 12,829 |
| その他 | 17,549 | 11,642 |
| 負債合計 | 432,917 | 370,172 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 184,750 | 153,275 |
| 資本金 | 42,636 | 42,626 |
| 資本剰余金 | 42,143 | 42,133 |
| 利益剰余金 | 102,124 | 70,392 |
| 自己株式 | △2,153 | △1,876 |
| 評価・換算差額等 | 7,643 | 3,898 |
| 新株予約権 | 122 | — |
| 少数株主持分 | 29,894 | 24,996 |
| 純資産合計 | 222,409 | 182,169 |
| 負債・純資産合計 | 655,326 | 552,341 |

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 当 年 度 自 2006年4月 1 日 至 2007年3月31日 | 前 年 度 自 2005年4月 1 日 至 2006年3月31日 |
|--------------------|--|--|
| 売 上 高 | 756,453 | 626,457 |
| 売 上 原 価 | 549,453 | 453,461 |
| 割賦販売利益繰延差額 | △159 | 947 |
| 販売費及び一般管理費 | 128,807 | 114,872 |
| 営 業 利 益 | 78,352 | 57,177 |
| 営業外収益 | 7,586 | 5,205 |
| 営業外費用 | 15,928 | 16,599 |
| 経 常 利 益 | 70,010 | 45,783 |
| 特別利益 | 2,262 | 2,314 |
| 特別損失 | 2,191 | 1,302 |
| 税金等調整前当期純利益 | 70,081 | 46,795 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,250 | 15,853 |
| 法人税等調整額 | 4,299 | 1,353 |
| 少数株主利益 | 6,030 | 5,366 |
| 当 期 純 利 益 | 36,502 | 24,223 |

(注)

1株当たりの当期純利益 187円43銭 124円37銭

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 当 年 度 自 2006年4月 1 日 至 2007年3月31日 | 前 年 度 自 2005年4月 1 日 至 2006年3月31日 |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 24,101 | 37,379 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △25,834 | △18,572 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 517 | △33,113 |
| 現金及び現金同等物に係る 換 算 差 額 | 297 | 1,501 |
| 現金及び現金同等物の 増 減 額 | △919 | △12,805 |
| 現金及び現金同等物 期 首 残 高 | 41,954 | 49,534 |
| 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高 | 39 | 5,225 |
| 現金及び現金同等物 当 期 末 残 高 | 41,074 | 41,954 |

(注)

| | 当 年 度 自 2006年4月 1 日 至 2007年3月31日 | 前 年 度 自 2005年4月 1 日 至 2006年3月31日 |
|------------------------------------|--|--|
| 連 結 の 範 囲 連 結 子 会 社 数 | 70社 | 67社 |
| 持 分 法 の 範 囲 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 | 18社 | 17社 |

貸借対照表 (単独)

(百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 当年度末 2007年3月31日現在 | 前年度末 2006年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 228,239 | 193,353 |
| 現金及び預金 | 16,332 | 10,607 |
| 受取手形 | 8,818 | 8,312 |
| 売掛金 | 127,733 | 105,786 |
| たな卸資産 | 33,827 | 32,007 |
| その他の流動資産 | 44,029 | 40,911 |
| 貸倒引当金 | △2,500 | △4,270 |
| 固定資産 | 158,948 | 146,536 |
| 有形固定資産 | 63,919 | 59,856 |
| 建物 | 12,503 | 11,336 |
| 構築物 | 3,378 | 2,977 |
| 機械装置 | 14,749 | 12,791 |
| 土地 | 27,580 | 28,727 |
| その他の有形固定資産 | 5,709 | 4,025 |
| 無形固定資産 | 3,289 | 1,965 |
| 投資その他の資産 | 91,740 | 84,715 |
| 関係会社株式 | 67,682 | 59,734 |
| 関係会社出資金 | 4,570 | 4,370 |
| 投資有価証券 | 8,189 | 7,563 |
| その他の投資等 | 11,613 | 13,370 |
| 貸倒引当金 | △315 | △322 |
| 資産合計 | 387,188 | 339,889 |

(注)

| | | |
|--------------------|--------|--------|
| 有形固定資産の 減価償却累計額 | 92,580 | 89,396 |
|--------------------|--------|--------|

| 科 目 | 当年度末 2007年3月31日現在 | 前年度末 2006年3月31日現在 |
|------------------|----------------------|----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 174,069 | 131,872 |
| 支払手形 | 2,779 | 4,512 |
| 買掛金 | 113,574 | 85,707 |
| 短期借入金 | 10,948 | 13,640 |
| コマーシャルペーパー | 5,000 | 3,000 |
| 社債 | 10,600 | 600 |
| その他の流動負債 | 31,168 | 24,413 |
| 固定負債 | 45,996 | 62,635 |
| 社債 | 13,000 | 23,600 |
| 長期借入金 | 23,580 | 28,252 |
| 退職給付引当金 | 5,827 | 5,856 |
| その他の固定負債 | 3,589 | 4,927 |
| 負債合計 | 220,065 | 194,507 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 165,428 | 143,781 |
| 資本金 | 42,636 | 42,626 |
| 資本剰余金 | 42,143 | 42,133 |
| 利益剰余金 | 82,802 | 60,898 |
| 自己株式 | △2,153 | △1,876 |
| 評価・換算差額等 | 1,606 | 1,601 |
| 新株予約権 | 89 | — |
| 純資産合計 | 167,123 | 145,382 |
| 負債及び純資産合計 | 387,188 | 339,889 |

損益計算書(単独)

(百万円未満四捨五入)

| 科 目 | 当 年 度 自 2006年4月1日 至 2007年3月31日 | 前 年 度 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売 上 高 | 413,404 | 333,451 |
| 売 上 原 価 | 322,198 | 259,915 |
| 割賦販売利益繰延差額 | △115 | △78 |
| 販売費及び一般管理費 | 62,524 | 56,715 |
| 営 業 利 益 | 28,797 | 16,899 |
| 営 業 外 収 益 | 18,745 | 15,114 |
| 営 業 外 費 用 | 10,604 | 10,267 |
| 経 常 利 益 | 36,938 | 21,746 |
| 特 別 利 益 | 1,530 | 1,701 |
| 特 別 損 失 | 0 | 1,524 |
| 税引前当期純利益 | 38,468 | 21,923 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,712 | 1,916 |
| 法人税等調整額 | 6,082 | 4,181 |
| 当 期 純 利 益 | 26,673 | 15,826 |

(注)

1株当たり当期純利益 136円96銭 81円25銭

剰余金の配当

2006年度剰余金の配当(期末配当金)は、2007年5月29日開催の取締役会において、当社定款第34条の規定に基づき、2007年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

これにより、2006年12月7日に実施の中間配当と合わせて年28円といたしました。

期末配当金

1株につき金14円

支払開始日

2007年5月30日

世界に展開する日立建機グループ

日立建機グループ従業員総数14,272名（持分法適用会社を除く）



土浦工場



霞ヶ浦工場



株日立建機カミーノ



株日立建機ティエラ 滋賀工場



TCM株 竜ヶ崎工場



TCM株 滋賀工場

国内の主要な連結子会社・持分法適用会社（※持分法適用会社）

製造会社

TCM株
株日立建機カミーノ
株新潟マテリアル
日立住友重機械建機クレーン株
日立建機ファインテック株

株日立建機ティエラ
多田機工株
鉦研工業株 ※

販売・サービス会社

山梨日立建機株^(注-1)
沖縄日立建機株

リース・レンタル会社

株レック北海道
株レック東北
株レック関東
株レック甲信越
株レック中部
株レック関西OKG
株レック四国
株レック西日本
株ソクト ※
奥村機械株 ※

その他

日立建機ビジネスフロンティア株
日立建機コメック株
日立建機ロジテック株
株日立建機教習センタ
日立建機トレーディング株
日立建機リーシング株^(注-2)

(注-1) 2007年度から関連会社より連結子会社となりました。

(注-2) 2007年4月1日付で株エルシスより社名変更いたしました。

会社の概要

商 号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資 本 金／42,635,657,620円（2007年3月31日現在）

従 業 員 数／3,311名（2007年3月31日現在）

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

（電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。）



国内の主要な拠点

工 場／土浦工場 霞ヶ浦工場

事 業 部／東日本事業部（埼玉県） 西日本事業部（京都府）

主要営業品目

油圧ショベル

ミニショベル

クローラクレーン・基礎工用機械

ホイールローダ

トンネル掘進機

道路機械

オフロードダンプ

クローラキャリア

油圧ショベル応用製品

環境関連製品

フォークリフト

港湾関連製品

サービス



役員・委員会 2007年6月25日現在

取締役会長兼代表執行役

太 宰 俊 吾

代表執行役執行役社長兼取締役

木 川 理 二 郎

代表執行役執行役副社長兼取締役

中 浦 泰 彦

執行役副社長兼取締役

有 田 勝 利

執行役専務兼取締役

桑 原 信 彦

取締役

一 山 修 一

社外取締役

久 保 吉 生

社外取締役

久 野 勝 邦

社外取締役

上 野 健 夫

執行役専務

茂 理 満 男

執行役専務

山 田 光 二

執行役常務

村 田 泰 彦

執行役常務

坂 井 徹

執行役常務

荒 畑 秀 夫

執行役常務

三 原 新 一

執行役常務

内 林 喜 一

執行役常務

本 間 隆 義

執行役

大 塚 照 政

執行役

平 田 東 一

執行役

水 谷 努

執行役

真 鍋 一 史

執行役

佐 藤 真

執行役

徳 川 義 和

執行役

徳 重 博 史

指名委員会

太 宰 俊 吾

木 川 理 二 郎

久 保 吉 生

久 野 勝 邦

上 野 健 夫

監査委員会

一 山 修 一

久 保 吉 生

久 野 勝 邦

上 野 健 夫

報酬委員会

木 川 理 二 郎

久 野 勝 邦

上 野 健 夫

株式の状況 2007年3月31日現在

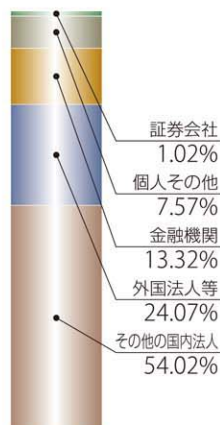
発行済株式総数.....196,095,038株

当期末現在株主数.....21,422名

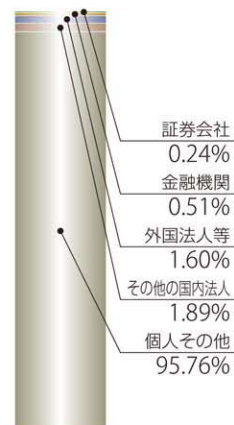
大株主（上位10名）

| 株 主 名 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---|----------------------|---------|
| (株) 日 立 製 作 所 | 98,081 ^{千株} | 50.02 % |
| 日本トラスティ・サービス 信 託 銀 行 (株) | 7,910 | 4.03 |
| 日本マスタートラスト 信 託 銀 行 (株) | 5,654 | 2.88 |
| 資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株) | 3,984 | 2.03 |
| ゴールドマンサックス イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル | 1,847 | 0.94 |
| ステートストリートバンクアンド ト ラ ス ト カ ン パ ニ ー 505103 | 1,823 | 0.93 |
| バ ン ク オ フ ア イ ル ラ ン ド ノ ン ト リ ー テ ィ ー | 1,797 | 0.92 |
| 野 村 信 託 銀 行 (株) | 1,656 | 0.84 |
| XD バ ン ク エ ー ア ー ジ ャ ン ト ク ラ イ ン ト X D 社 有 限 公 司 | 1,539 | 0.78 |
| チ ー ス バ ン ク (アイルランド) ビ ー エ ル シ ー ダ ブ リ ン | 1,478 | 0.75 |

株式所有比率



株主数比率



マイニング機械50台、累計稼働100万時間を達成 ～タイ電力省石炭露天掘り現場で～



100万時間達成の偉業をたたえるポスター



瀬口相談役(右)からEGAT/パヤップ副総裁に記念品を贈呈。左はITD プレムチャイ社長

タ イ電力省 (EGAT) の石炭露天掘り現場で稼働している EX2500E (電動ショベル) 10台、EH1700ダンプトラック 40台の累計稼働時間が100万時間を達成しました。

2 002年4月に稼働を開始して4年6ヶ月、稼働率も97%以上という偉業の達成です。11月12日、当社、相談役の瀬口が出席し、現地で記念式典が行われました。

会場はEGAT及びイタリアン・タイ・デベロップメント (ITD) の絶大な協力により、現場を一望できる展望台で実際の作業を見たあと、EH1700、EX2500Eを並べた採掘現場の特設会場で、EGAT/パヤップ副総裁、ITDマヌーン副社長の挨拶を頂戴した後、瀬口相談役よりEGAT/パヤップ副総裁とITD プレムチャイ社長に記念品の贈呈が行われました。

記 念式典後には、EGAT博物館で石炭の歴史、EGAT露天掘りの移り変わりを見学。屋外展示場では、1960年代に納入し20年以上稼働した日立建機トラックLtd. (旧 ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.) のボトムダンプ、コンベヤーダンプの実機等を見学するなど、当社機の偉業に大いに盛り上がる式典となりました。

株主メモ

決算期 ■ 毎年3月末日

剰余金の配当受領株主確定日 ■ 毎年3月末日 (期末配当金)
毎年9月末日 (中間配当)

定時株主総会 ■ 毎年6月

電子公告ホームページ ■ <http://www.hitachi-kenki.co.jp>

株主名簿管理人 ■ 東京証券代行株式会社本店

同事務取扱場所 ■ 〒100-0005

東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル)

電話 (0120) 49-7009 (フリーダイヤル)

(03) 3212-4611 (代表)

諸届出用紙のご請求 ■ 自動音声応答による受付

電話 (0120) 16-5805 (フリーダイヤル)

インターネットによる用紙のご請求

ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

■ 単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

■ 株券喪失登録

株券を紛失された方は、株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

■ 取次所

中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店

表紙の製品/油圧ショベルZAXIS200と中型ホイールローダZW220

日立建機株式会社 〒112-8563 東京都文京区後楽二丁目5番1号 電話 (03) 3830-8000